

# 平成30年度 施策評価シート

<b>基本目標</b>		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
<b>政策</b>	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
<b>施策</b>	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
<b>施策の目標</b>	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

<b>指標名</b>	「中学生の税についての作文」応募者									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	—	1640	1495	1500	1505	1510	1515	1520	1525	1530
実績	1634	1493								
<b>指標名</b>	区内の中学生に対する応募割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	—	40.5%	38.5%	39.0%	39.5%	40.0%	40.5%	41.0%	41.5%	42.0%
実績	40.36%	37.9								

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>本所及び向島納税貯蓄組合連合会は、税の普及・啓発のため中学生を対象にした税に関する作文事業等を国(税務署)、都(都税事務所)、区と協力して実施している。税に関する作文の応募数は「中学生が税を考える機会」を表すものであり、税の普及・啓発の指標となるものである。</p> <p>区内の中学生の応募割合は、各中学校の指導方針により応募数の増減はあるが、例年通りの推移であり事業の必要性は高い。</p>	H28	1,000
	H29	1,000
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	

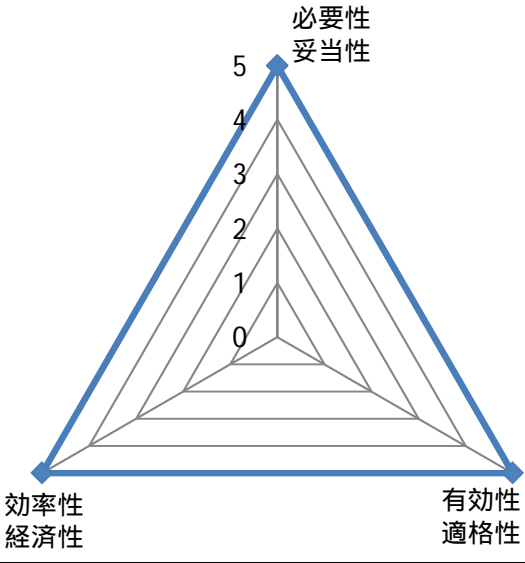
## 4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
行政運営に対する協力団体であり、当面、現状のまま、継続すべきである。		
【今後の具体的な方針】		
補助団体が補助目的に沿った活動を行うよう今後も依頼していくとともに、区としても活動への協力を可能な限り行っていく。		



# 平成30年度 事務事業評価シート

<b>施策</b>	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	<b>部内優先順位</b>					
<b>事務事業</b>	納税奨励事務(納税貯蓄組合連合会補助金)					1		
<b>事業概要</b>	納税貯蓄組合連合会の行う「中学生等を対象とした税意識への普及啓発事業」などにより、区民の納税意識を高めていく。					主管課・係(担当)		
						税務課税務係		
						03-5608-6008		
<b>施策への関連性</b>	本所納税貯蓄組合連合会及び向島納税貯蓄組合連合会に対して、納税貯蓄組合連合会が行う区税の納税推進に関する事業に補助金を交付することで、納期内納付を促進し、区民への納税意識の高揚、口座振替の普及拡大等の啓発活動を円滑に実施できる。							
<b>必要性・妥当性</b>	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	中学生の作文募集は、全国納税貯蓄組合連合会と国税庁の共催で実施されているものであり、次の世代を担っていく子どもたちに税について正しい知識と理解を深めてもらうために行っている。地域力を生かした効率的な納税推進を行うことができるのは納税貯蓄組合連合会であり、他事業による代替はできない。							
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に対する指標(活動指標)</b>	<b>指標</b>	「中学生の税についての作文」応募者				<b>単位</b>	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1530	37	目標	-	1640	1495	1500
				実績	1634	1493		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1505	1510	1515	1520	1525	1530
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本所及び向島納税貯蓄組合連合会は、税の普及・啓発のため中学生を対象にした税に関する作文事業等を国(税務署)、都(都税事務所)、区と協力して実施している。税に関する作文の応募数は「中学生が税を考える機会」を表すものであり、税の普及・啓発の指標となるものである。							
	<b>目的に対する指標(成果指標)</b>	<b>指標</b>	区内の中学生数に対する応募割合				<b>単位</b>	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
42%		37	目標	-	40.5	38.5	39	
			実績	40.36%	37.9			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		39.5	40	40.5	41	41.5	42	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る応募率を目指していく。								
<b>財政面〔決算額〕(単位:千円)</b>	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,000	1,000						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい。算定基準は、予算の範囲内において、補助事業に要する経費の額を限度として、区長が算定する額				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
<b>判断理由</b>					
納税推進へのニーズは増大しており、中学生を対象にした税に関する作文事業等中止した場合の影響は大きく、区税の納税推進のため今後も必要である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
租税教育の観点から、税に関する作文事業等概ね適切な手段であり、今後も継続して実施していくべきである。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
納税貯蓄連合会が行う納税推進に関する事業等については、要綱に基づき補助を行っているものであり、補助の継続が必要である。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	行政運営に対する協力団体であり、当面、現状のまま、継続すべきである。				
<b>今後の方向性</b>	補助団体が補助目的に沿った活動を行うよう今後も依頼していくとともに、区としても活動への協力を可能な限り行っていく。				

# 平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	納税貯蓄組合連合会補助金						主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱						税務課税務係		
事業概要	納税貯蓄組合連合会の行う「中学生等を対象とした税意識への普及啓発事業」などにより、区民の納税意識を高めていく。 ・昭和26年度以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度で条例を廃止し、平成11年度からは墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。						03-5608-6008		
							事業の終期		
							平成37年		
必要性・ 妥当性	区民のニーズ								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
中学生の作文募集は、全国納税貯蓄組合連合会と国税庁の共催で実施されているものであり、次の世代を担っていく子どもたちに税について正しい知識と理解を深めてもらうために行っている。地域力を生かした効率的な納税推進を行うことができるのは納税貯蓄組合連合会であり、他事業による代替はできない。									
手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	「中学生の税についての作文」応募者					単 位	人	
	最終目標値	目標年度	／		基準年(H28)	H29	H30	H31	
	1,530	37	目標		-	1,640	1,495	1,500	
			実績		1,634	1,493			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
			目標	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530
			実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	本所及び向島納税貯蓄組合連合会は、税の普及・啓発のため中学生を対象にした税に関する作文事業等を国（税務署）、都（都税事務所）、区と協力して実施している。税に関する作文の応募数は「中学生が税を考える機会」を表すものであり、税の普及・啓発の指標となるものである。								
	有効性・ 適格性	指 標	区内の中学生数に対する応募割合					単 位	%
最終目標値		目標年度	／		基準年(H28)	H29	H30	H31	
42%		37	目標		-	40.5	38.5	39	
		実績		40.36%	37.9				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37		
		目標	39.5	40	40.5	41	41.5	42	
		実績							
指標の選定理由及び目標値の理由									
応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る応募率を目指していく。									
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		1,000	1,000						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕横ばい。算定基準は予算の範囲内において、補助事業に要する経費の額を限度として、区長が算定する額				
施策への 関連性	本所納税貯蓄組合連合会及び向島納税貯蓄組合連合会に対して、納税貯蓄組合連合会が行う区税の納税推進に関する事業を対象にした補助金交付を実施することで、特別区民税等の区税の納期内納付秩序の確立に向けた活動を促進し、区民への納税意識の高揚、口座振替の普及拡大等の啓発活動を円滑に実施できる。								

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由  
 税の普及・啓発のための中学生を対象にした税に関する作文募集、すみだまつりでの納税キャンペーン等を国（税務署）、都（都税事務所）、区と協力して実施しており必要性は高い。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由  
 特に税に関する作文募集数は「中学生が税を考える機会」を表すもので、税の普及・啓発の指標となるものであり、各中学校の指導方針により応募数の増減はあるが、事業の有効性・適格性は高い。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由  
 経費は横ばいで推移しており、概ね効率的に運営されている。また、税の知識の普及は地域社会や区民等への波及効果は大きい。

<p>【評価結果】</p> <h1>現状維持・拡充</h1>	
--------------------------------	--

中間・最終年度の講評	行政運営に対する協力団体であり、当面、現状のまま、継続すべきである。
今後の方向性	補助団体が補助目的に沿った活動を行うよう今後も依頼していくとともに、区としても活動への協力を可能な限り行っていく。